

# 青森県経済統計報告

平成 22 年 8 月 3 日  
企画政策部統計分析課

## 1 青森県の推計人口（平成 22 年 7 月 1 日現在）…………… 1

県人口	1,372,661 人（対前月 471 人減少）
自然動態	410 人減少（出生者数 879 人、死亡者数 1,289 人）
社会動態	61 人減少（転入者数 1,281 人、転出者数 1,342 人）

## 2 本県の経済動向（平成 22 年 5 月・6 月の経済指標を中心として）

### （1）経済概況

**本県経済は、雇用面・消費面に弱さが残るものの、生産面に改善の動きがみられる。**

### （2）主要経済指標の動向

- (2-1) 製造業の生産動向 平成 22 年 5 月の青森県鉱工業生産指数(平成 17 年=100)は、季節調整済指数が 110.2 で、前月比 7.6%の上昇となり、4 ヶ月連続で前月を上回った。また、原指数は 103.8 で、前年同月比 30.1%の上昇となり、6 ヶ月連続で前年同月を上回った。 … 2
- (2-2) 雇用情勢 平成 22 年 5 月の定期給与は 219,550 円で前年同月比 0.5%増となった。総実労働時間は 148.0 時間で前年同月比 0.7%増、所定外労働時間は 8.5 時間で前年同月比 11.8%増となった。平成 22 年 6 月の有効求人倍率（季節調整値）は 0.34 倍で、前月比 0.02 ポイント上回った。 … 3
- (2-3) 物 価 平成 22 年 6 月の青森市消費者物価指数（平成 17 年=100）は、総合指数が 100.0 となり、前月と同水準、前年同月と比べ 0.1%の下落となった。 … 4
- (2-4) 個人消費 平成 22 年 5 月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが 131 億 400 万円で前年同月比 2.2%減となり、2 ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでは 3.3%減となり、22 ヶ月連続で前年同月を下回った。平成 22 年 6 月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は 3,825 台で、前年同月比 14.6%増となり、11 ヶ月連続で前年同月を上回った。 … 5
- (2-5) 住宅建設 平成 22 年 6 月の新設住宅着工戸数は 564 戸で、前年同月比 9.7%増となり、6 ヶ月ぶりに前年同月を上回った。 … 6
- (2-6) 電 力 平成 22 年 6 月の大口電力使用量は 2 億 2,400 万 kWh で、前年同月比 17.5% 使用量 増となり、6 ヶ月連続で前年同月を上回った。 … 6

### （3）景気動向指数（平成 22 年 5 月分）…………… 7

先行指数	66.7%（3か月連続で50%を上回った）
一致指数	87.5%（3か月連続で50%を上回った）
遅行指数	66.7%（3か月連続で50%を上回った）

### （4）青森県景気ウォッチャー調査（平成 22 年 7 月期）…………… 8

3ヶ月前と比べた景気の現状判断DI	45.5（前期比1.2ポイント減、12期連続で50を下回る）
3ヶ月後の景気の先行き判断DI	44.9（前期比5.1ポイント減、2期ぶりに50を下回る）

# 1 青森県の推計人口（平成22年7月1日現在）

## 【概況】

平成22年7月1日現在の本県推計人口は、1,372,661人で、前月に比べ471人の減少となった。

### ○自然動態

出生者数が879人、死亡者数が1,289人で、410人の減少となった。

### ○社会動態

転入者数が1,281人、転出者数が1,342人で、61人の減少となった。

## 総人口の推移

(単位：人)

	総数		対前月増減率	増減数	自然増減数			社会増減数			
	男	女			出生者数	死亡者数	増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数		
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
21.7.1	1,383,903	650,327	733,576	-0.040%	-547	-538	780	1,318	-9	1,468	1,477
21.8.1	1,383,441	650,121	733,320	-0.033%	-462	-430	804	1,234	-32	1,949	1,981
21.9.1	1,383,069	649,947	733,122	-0.027%	-372	-379	796	1,175	7	2,001	1,994
21.10.1	1,382,517	649,689	732,828	-0.040%	-552	-412	807	1,219	-140	1,538	1,678
21.11.1	1,381,946	649,441	732,505	-0.041%	-571	-496	789	1,285	-75	1,488	1,563
21.12.1	1,381,400	649,129	732,271	-0.040%	-546	-499	799	1,298	-47	1,258	1,305
22.1.1	1,380,834	648,752	732,082	-0.041%	-566	-537	781	1,318	-29	1,163	1,192
22.2.1	1,379,828	648,207	731,621	-0.073%	-1,006	-730	745	1,475	-276	1,090	1,366
22.3.1	1,379,086	647,769	731,317	-0.054%	-742	-480	763	1,243	-262	1,063	1,325
22.4.1	1,373,997	645,072	728,925	-0.369%	-5,089	-600	847	1,447	-4,489	4,069	8,558
22.5.1	1,373,690	644,945	728,745	-0.022%	-307	-502	835	1,337	195	4,025	3,830
22.6.1	1,373,132	644,688	728,444	-0.041%	-558	-459	835	1,294	-99	1,311	1,410
22.7.1	1,372,661	644,444	728,217	-0.034%	-471	-410	879	1,289	-61	1,281	1,342

## 6月中の人口動態の推移

(単位：人)

年月		平12.6	13.6	14.6	15.6	16.6	17.6	18.6	19.6	20.6	21.6	22.6
自然動態	出生者数	1,142	1,005	967	992	985	831	910	812	862	780	879
	死亡者数	971	1,008	1,011	1,045	1,064	1,151	1,189	1,173	1,219	1,318	1,289
	自然増減数	171	-3	-44	-53	-79	-320	-279	-361	-357	-538	-410
社会動態	県外からの転入者数	1,567	1,451	1,406	1,559	1,413	1,434	1,345	1,233	1,366	1,468	1,281
	県外への転出者数	1,653	1,658	1,655	1,637	1,729	1,782	1,807	1,742	1,715	1,477	1,342
	社会増減数	-86	-207	-249	-78	-316	-348	-462	-509	-349	-9	-61
増減数計		85	-210	-293	-131	-395	-668	-741	-870	-706	-547	-471

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年は国勢調査人口（確定値）

※2 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※3 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

## 2 本県の経済動向

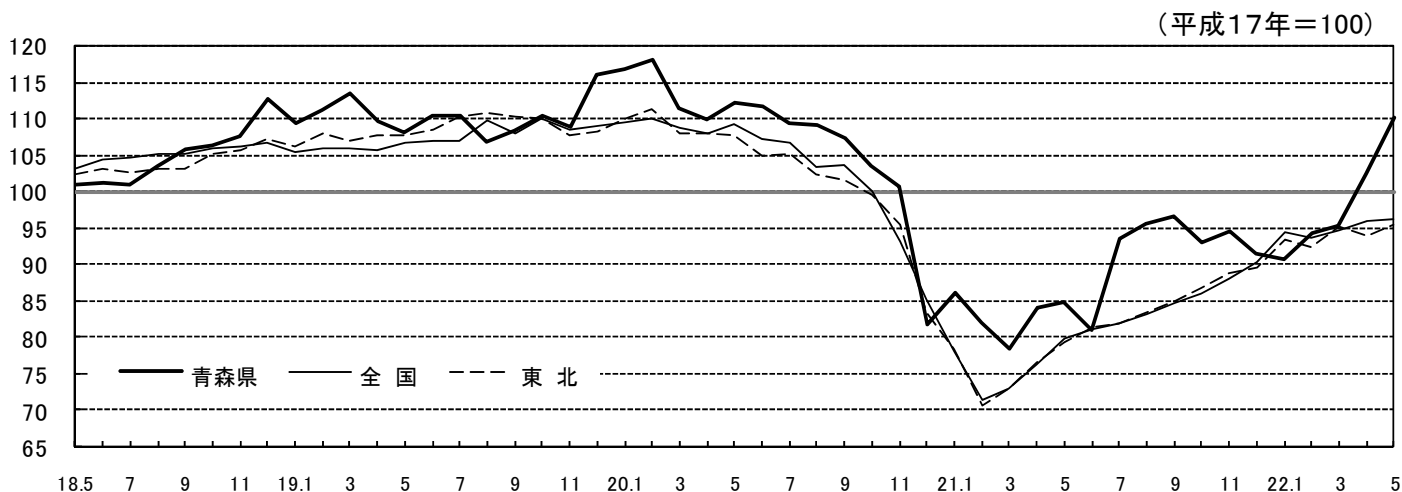
### (2) 主要経済指標の動向

#### (2-1) 製造業の生産

平成22年5月の青森県鉱工業生産指数（平成17年=100）は、季節調整済指数が110.2で、前月比7.6%の上昇となり、4ヶ月連続で前月を上回った。また、原指数は103.8で、前年同月比30.1%の上昇となり、6ヶ月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、一般機械工業、食料品工業、金属製品工業などが上昇に寄与した一方、鉄鋼業、化学工業、プラスチック製品工業などが低下し、鉱工業全体では7.6%の上昇となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移（季節調整済指数）

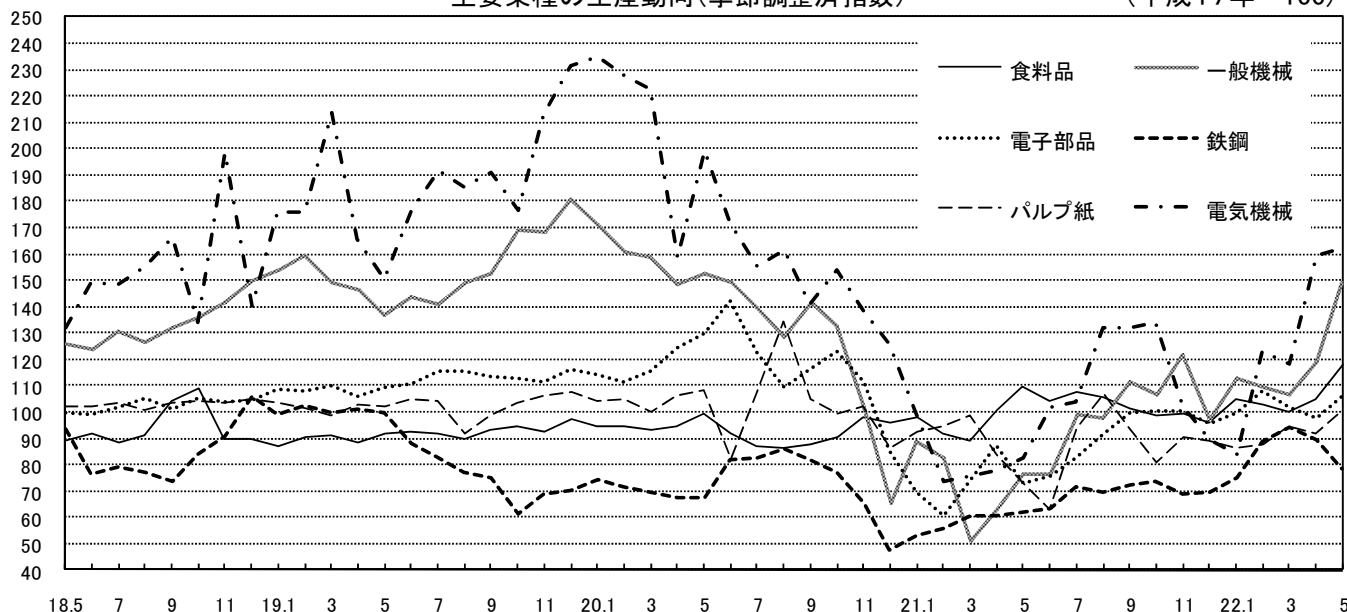


◎業種別動向（前月比） 鉱工業全体 +7.6%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
一般機械工業	25.3	38.8	鉄鋼業	-11.9	-11.0
食料品工業	12.1	29.4	化学工業	-8.9	-4.7
金属製品工業	33.0	20.5	プラスチック製品工業	-12.5	-1.6
電子部品・デバイス工業	8.2	9.1	窯業・土石製品工業	-6.2	-1.4
パルプ・紙・紙加工品工業	10.1	7.6	石油・石炭製品工業	-25.4	-0.7

主要業種の生産動向（季節調整済指数）

(平成17年=100)



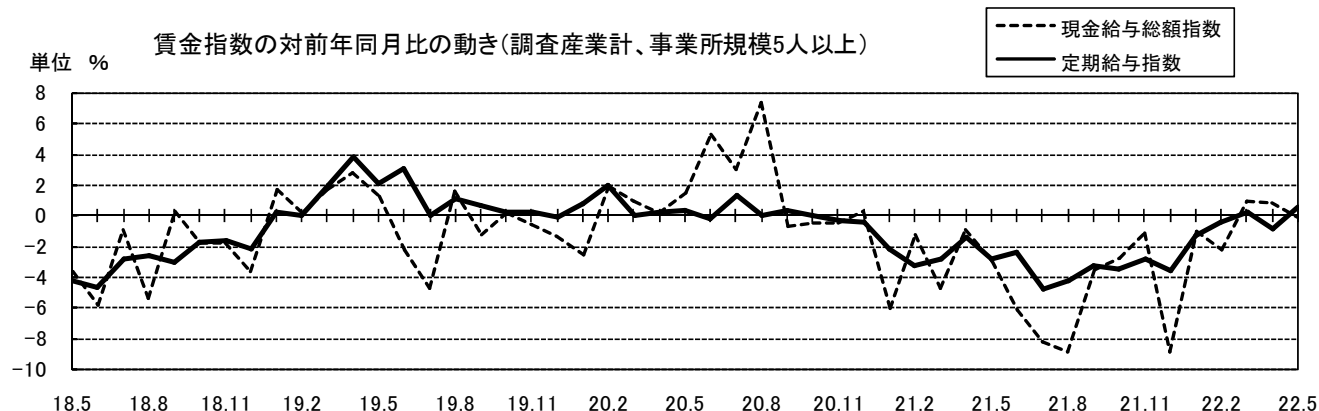
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

## (2-2) 雇用情勢

平成22年5月の定期給与は219,550円で定期給与指数(平成17年=100)では95.4となり、前年同月比0.5%増(現金給与総額220,744円、現金給与総額指数80.9、前年同月比0.2%減)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は83.9となった。

総実労働時間は148.0時間で、総実労働時間指数は92.9となり、前年同月比0.7%増となった。このうち、所定外労働時間は8.5時間で、所定外労働時間指数は85.9となり、前年同月比11.8%増となった。

平成22年6月の有効求人倍率(季節調整値)は0.34倍で、前月比0.02ポイント上回った。



賃金及び労働時間の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)

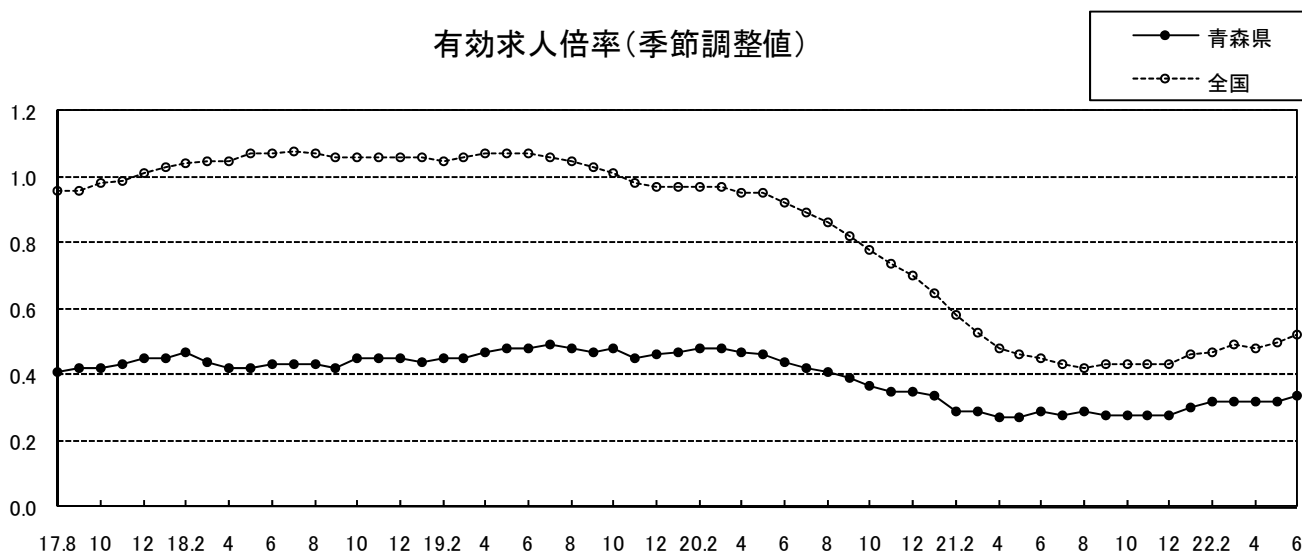
	実 数		指数(H17=100)		対前年同月増減率	
	県	全 国	県	全 国	県	全 国
現金給与総額	220,744 円	268,592 円	80.9	81.0	-0.2 %	0.1 %
定期給与	219,550 円	261,742 円	95.4	96.9	0.5 %	0.5 %
特別給与	1,194 円	6,850 円	—	—	—	-13.6 %
総実労働時間	148.0 時間	139.6 時間	92.9	92.6	0.7 %	1.3 %
所定内労働時間	139.5 時間	130.0 時間	93.4	92.8	0.1 %	0.7 %
所定外労働時間	8.5 時間	9.6 時間	85.9	90.6	11.8 %	10.4 %

(注)1.定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。

2.前年同月比は指数によって算出している。

3.平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づいて結果の公表をしています。

資料:県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」



資料:青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

## (2-3) 物価

平成22年6月の青森市消費者物価指数（平成17年=100）は、総合指数が100.0となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.1%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は99.2となり、前月と比べ0.3%の下落、前年同月と比べ0.5%の下落となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は95.9となり、前月と比べ0.1%の下落、前年同月と比べ2.0%の下落となった。

総合指数が前月と同水準となった内訳を寄与度でみると、食料、被服及び履物などの上昇、光熱・水道、交通・通信などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、教育、家具・家事用品などの下落が要因となっている。

図1 総合指数の動き

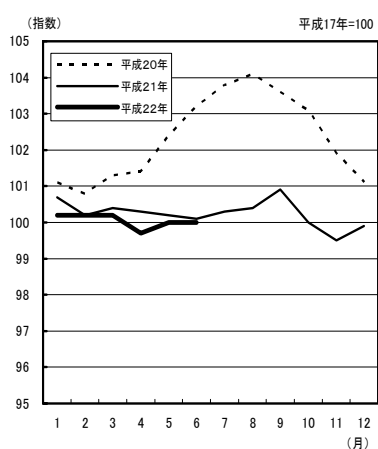


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

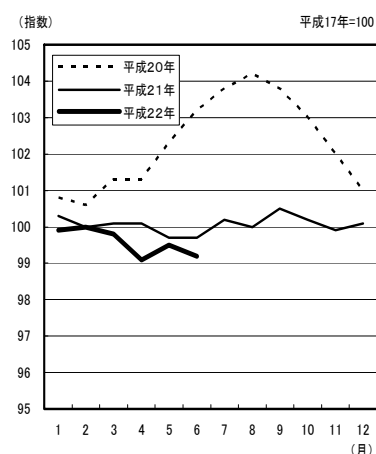
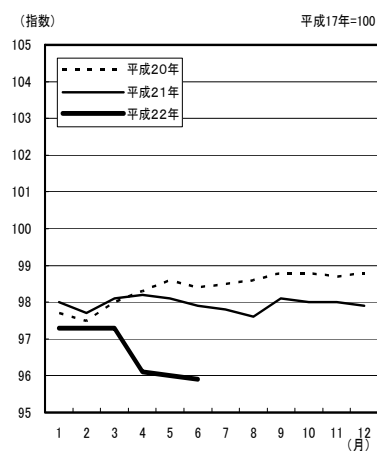


図3 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き



## 10大費目指数の動き

(平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家 賃を除く総合	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養老	諸雑費
当月指数	100.0	99.2	100.5	95.9	104.2	113.1	98.0	109.2	91.2	104.0	98.1	99.7	72.9	92.2	101.1	
前月比 (%)	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	1.0	5.0	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	
寄与度	0.00	▲ 0.28	0.08	▲ 0.06	0.29	0.31	▲ 0.04	▲ 0.14	▲ 0.02	0.04	▲ 0.00	▲ 0.11	0.00	▲ 0.04	▲ 0.01	
前年同月比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 2.0	1.1	6.8	▲ 0.2	4.8	▲ 5.2	3.1	▲ 0.1	1.2	▲ 28.6	▲ 0.8	▲ 0.4	
寄与度	▲ 0.10	▲ 0.47	0.00	▲ 1.27	0.32	0.41	▲ 0.04	0.50	▲ 0.15	0.13	▲ 0.00	0.13	▲ 0.88	▲ 0.07	▲ 0.02	

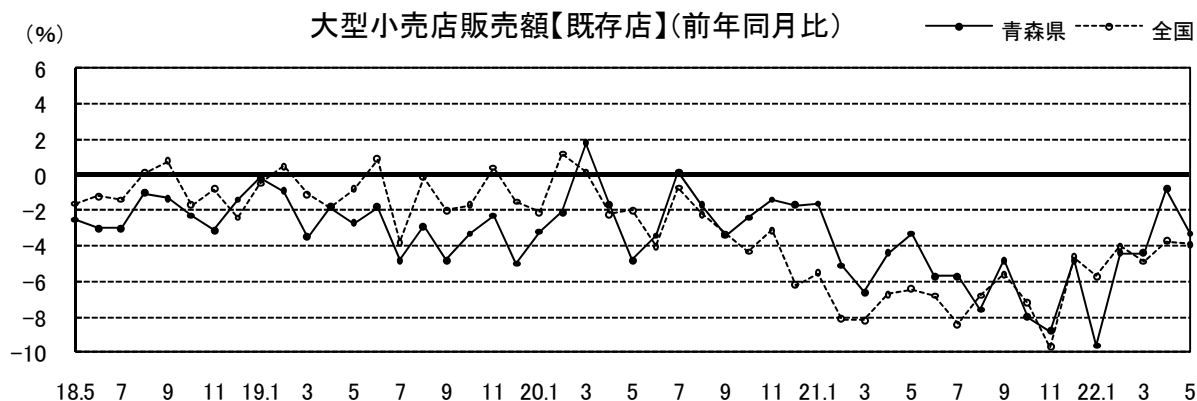
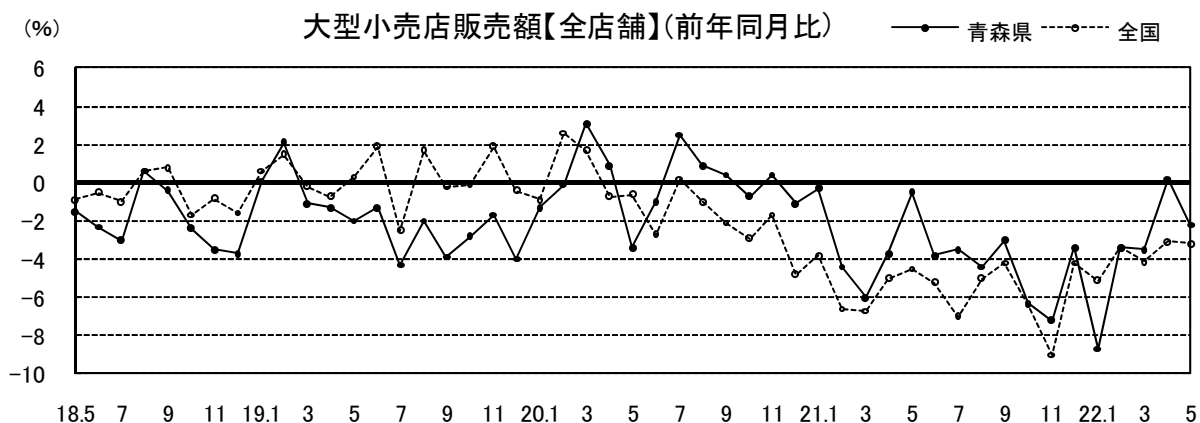
資料：県統計分析課「消費者物価指数月報」

※ 寄与度とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致する。

## (2-4) 個人消費

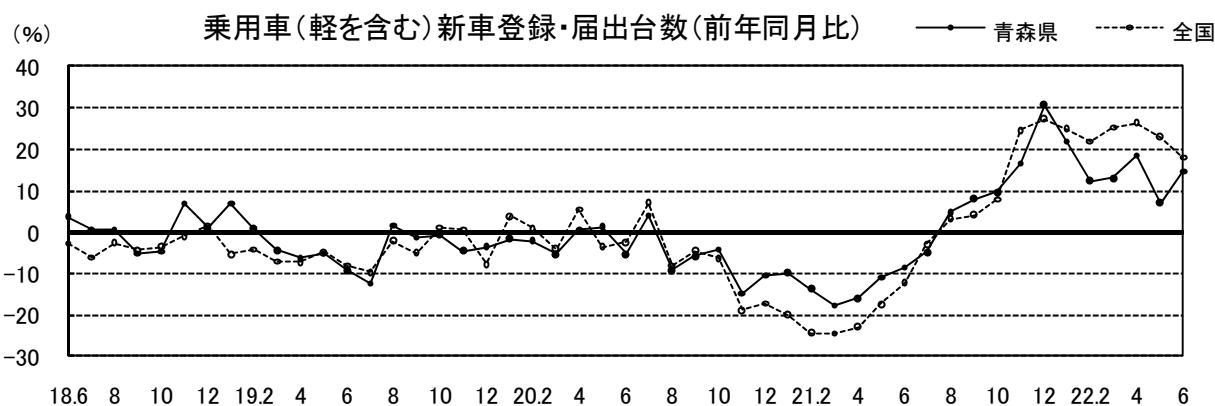
平成22年5月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが131億400万円で前年同月比2.2%減となり、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでは3.3%減となり、22ヶ月連続で前年同月を下回った。飲食料品、衣料品などが不振であったことによる。

平成22年6月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は3,825台で、前年同月比14.6%増となり、11ヶ月連続で前年同月を上回った。普通車、小型車、軽乗用車いずれも増加したことによる。



資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

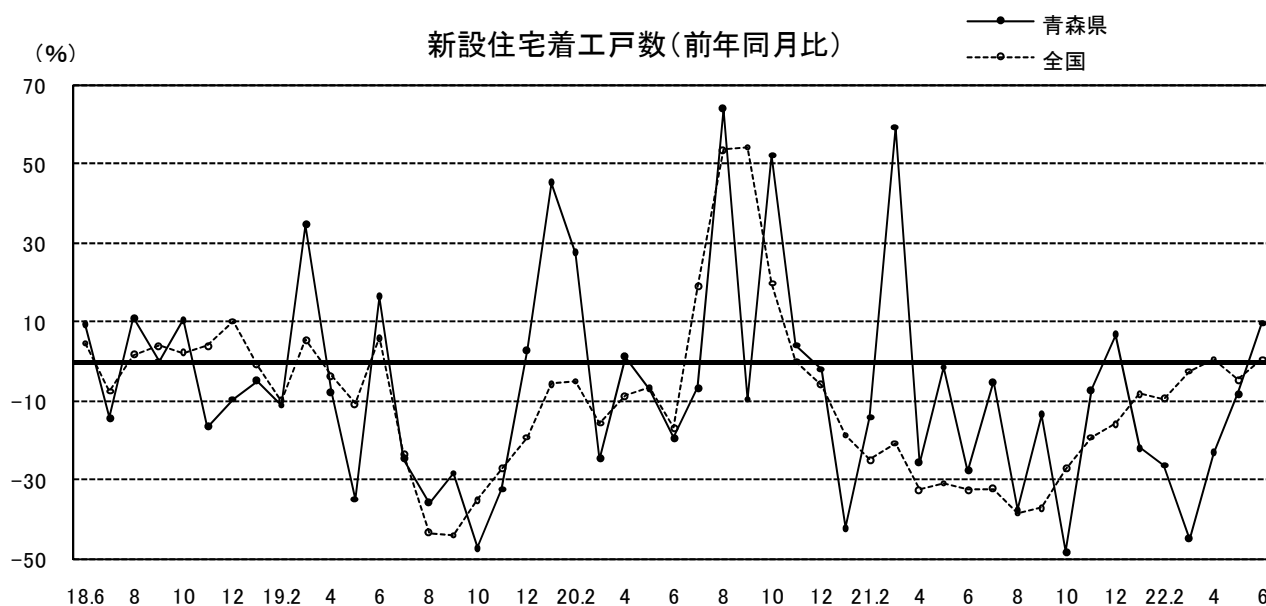
\* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。



資料：青森県自動車会議所「車種別登録・届出台数」、日本自動車販売協会連合会「自動車統計データ」

## (2-5) 住宅建設

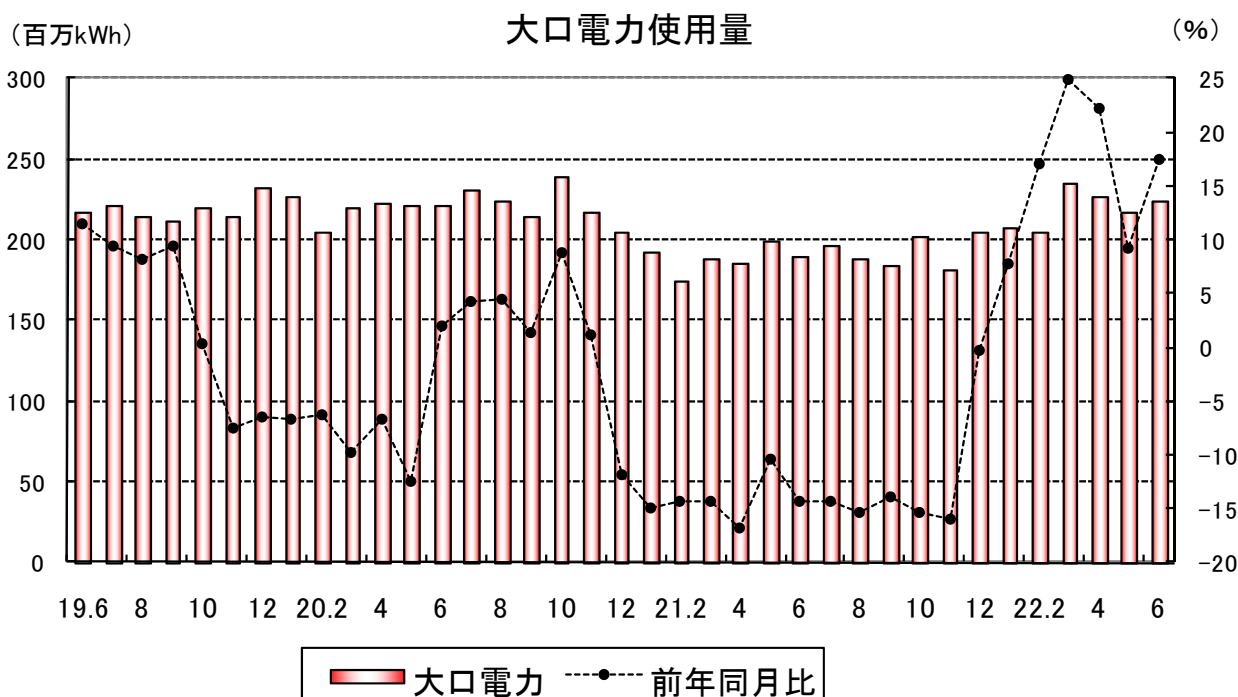
平成22年6月の新設住宅着工戸数は564戸で、前年同月比9.7%増となり、6ヶ月ぶりに前年同月を上回った。持家、貸家、給与住宅、分譲住宅いずれも増加したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」

## (2-6) 電力使用量

平成22年6月の大口電力使用量は2億2,400万kWhで、前年同月比17.5%増となり、6ヶ月連続で前年同月を上回った。



資料：東北電力(株)青森支店「電力需要実績」

### (3) 青森県景気動向指数

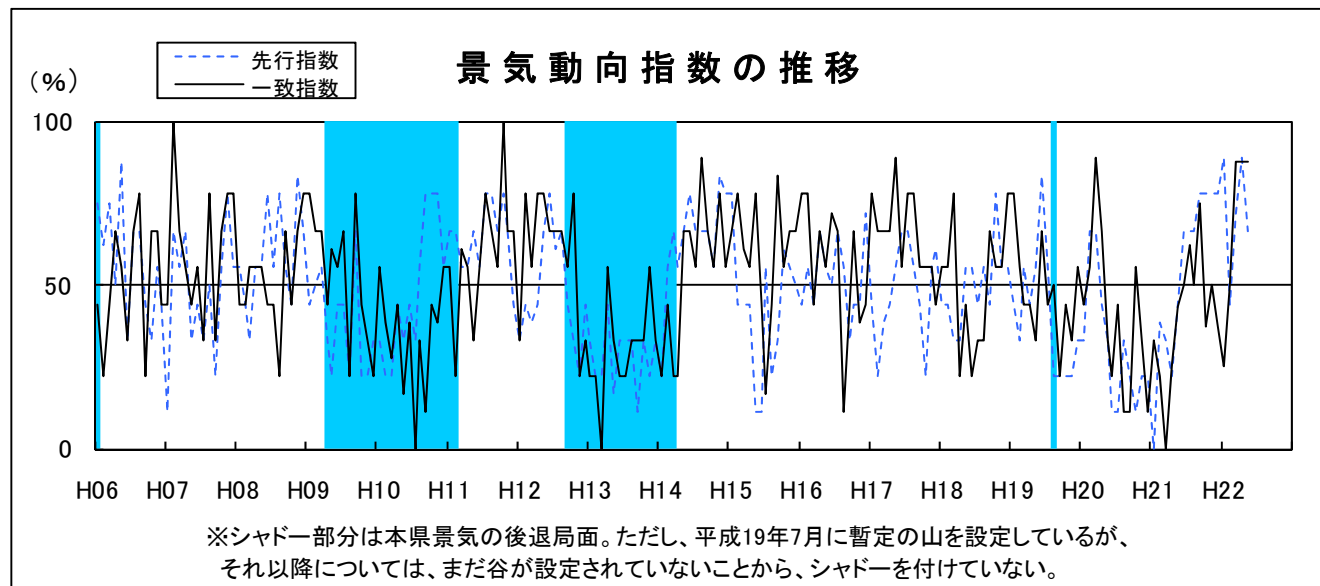
平成22年5月の青森県景気動向指数は、先行指数66.7%、一致指数87.5%、遅行指数66.7%となった。

先行指数は、3か月連続で50%を上回った。

一致指数は、3か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を上回った。

5月の一致指数は、消費、生産、雇用関連等の指標がプラスになったことから、50%を上回った。



#### ●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、5ヶ月前と比較しています）

プラスの指標		マイナスの指標	
<b>先行系列（9指標中6指標がプラス）</b>			
生産財生産指数	1か月連続	乗用車新車登録届出台数	2か月ぶり
新規求人倍率（全数）	2か月連続	新設住宅着工床面積	2か月連続
所定外労働時間指数	1か月連続	企業倒産負債額	3か月ぶり
入職率（製造業）	2か月連続		
建築着工床面積	3か月連続		
中小企業景況DI	2か月連続		
<b>一致系列（8指標中7指標がプラス）</b>			
大型小売店販売額（既存店）	4か月連続	日銀券月中発行高	2か月連続
鉱工業生産指数	3か月連続		
電気機械生産指数	2か月連続		
大口電力使用量	5か月連続		
有効求人数（全数）	4か月連続		
総実労働時間数（全産業）	3か月連続		
海上出入貨物量（八戸港）	3か月連続		
<b>遅行系列（6指標中4指標がプラス）</b>			
常用雇用指数（製造業）	9か月連続	勤労者世帯家計消費支出（実質）	2か月ぶり
1人平均月間現金給与総額	10か月連続	単位労働コスト（製造業）	13か月連続
輸入通関実績（八戸港）	2か月ぶり		
青森市消費者物価指数（帰属家賃除く）	7か月連続		

#### 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

※一致系列の物流関連指標「東北自動車道IC利用台数」については、ETC割引（ETC搭載車は休日の高速道路上限1,000円乗り放題）が平成21年3月28日（土）・29日（日）から実施されたことによる影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。



#### (4) 青森県景気ウォッチャー調査

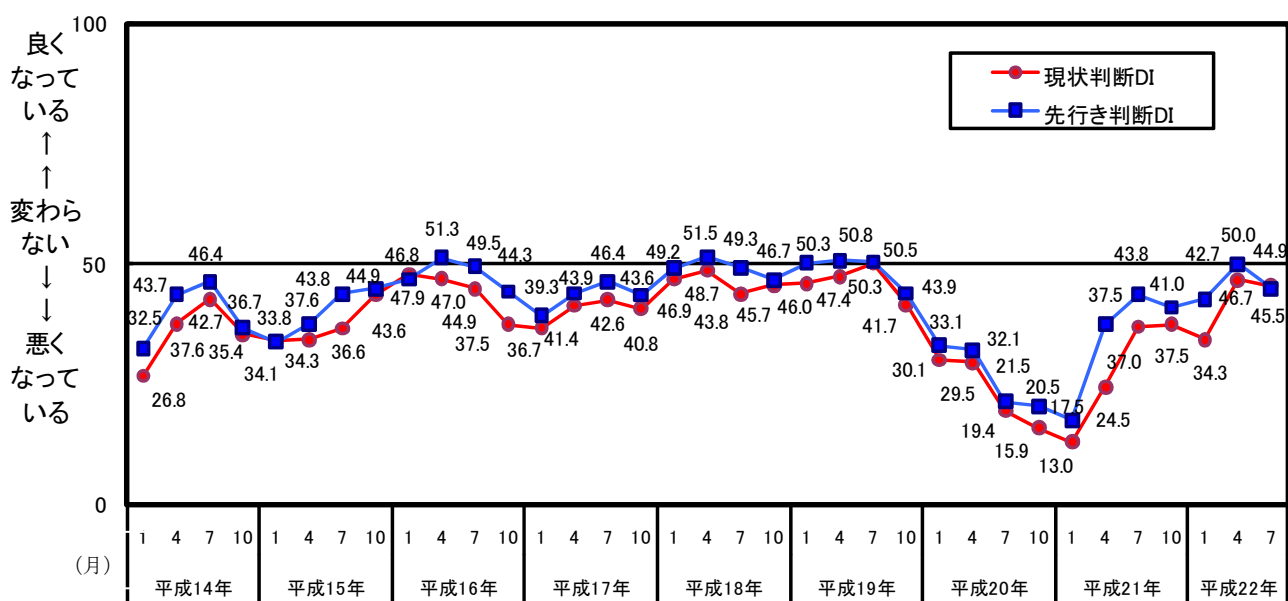
平成22年7月期の景気ウォッチャー調査は、7月1日～7月20日を調査期間とし、回答率は99%となった。

3か月前と比べた景気の現状判断DIは45.5で、前期調査を1.2ポイント下回った。

3か月後の景気の先行き判断DIは44.9で、前期調査を5.1ポイント下回った。

7月期は、景気の現状判断DI、先行き判断DIともに前期を下回り、現状判断DIは12期連続、先行き判断DIは2期ぶりに、横ばいを示す50を下回った。

#### 景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



#### ● 3か月前と比べた景気の現状判断

動 向	<p>前期調査と比べると、「良くなっている」が2.0ポイント減少、「変わらない」が6.6ポイント増加、「悪くなっている」が3.0ポイント増加したことにより、全体では1.2ポイント下降の45.5となり、景気の横ばいを示す50を12期連続で下回った。</p> <p>判断理由をみると、天候不順が影響している、不要不急の物は買わない傾向にある、エコポイント効果に鈍りが出てきたという声があった。一方で、求人が増加している、製造業が回復している、商品提案などの新しいことに反応が出るようになったという声もあった。</p> <p>前期調査と比べて、県南地区でポイントが増加、東青、津軽、下北地区でポイントが減少した。県南地区では、景気の横ばいを示す50となり、その他の地区は50を下回った。</p>
--------	--

#### ● 3か月後の景気の先行き判断

動 向	<p>前期調査と比べると、「良くなる」が2.0ポイント、「やや良くなる」が3.2ポイント減少し、「やや悪くなる」が2.9ポイント、「悪くなる」が5.0ポイント増加したことにより、全体では5.1ポイント下降の44.9となり、景気の横ばいを示す50を2期ぶりに下回った。</p> <p>判断理由を見ると、政治の不安定さや消費税議論で、ますます財布の紐が堅くなっている、首都圏では景気が回復しているようだが、まだ実感ができないという声があった。一方で、夏の祭りやお盆での人の動き、新幹線全線開業に期待する声もあった。</p> <p>前期調査と比べて、全地区でポイントが減少した。県南地区は景気の横ばいを示す50となり、東青、津軽、下北地区は50を下回った。</p>
--------	---

(参考)景気ウォッチャーによる景気判断理由(一部)

● 3か月前と比べた景気の現状判断理由

- 子ども手当の影響、フラット35S年内限り、ローン減税などのあとおしで、住民の活気が少し高まってきている。(住宅建設販売=東青)
- 主に中国の経済成長に伴う受注と去年の不況の反動でやりきれないほどの仕事量となっている。ただし単価は厳しい。(電気機械製造=県南)
- 後退はしていないものの前にも進まない足踏み状態。(都市型ホテル=東青)
- 求人広告は依然低迷したままで、雇用不安は解消されていないことを物語っている。広告全般の売り上げも前年同期を下回っているのが実情。(新聞社求人広告=津軽)
- 5月以降のエコポイント商品の動きが鈍って来ている。買い控えが目立ち、ボーナス時期でありながら、売上は伸びていない。お客さまの中でも、家庭の回りでもボーナスが出ない話も多い。(家電量販店=県南)
- 「自分にとって必要な物だけを必要な分だけ購入し、無駄な物は買わない」という消費の志向が定着してしまっているようで、個人所得が増加しない限り消費は上向かない。(ガソリンスタンド=東青)
- 仕事関係で宿泊される方は、相変わらずコンビニ等で済ます人達が多い。(都市型ホテル=下北)
- 必要な物しか買わないとか、必要最少限度の支出しかしていないため、やや悪いままで続くと思われる。(タクシー=津軽)
- 中高年者の再就職先が少なく、無収入の人が多くいる。(ガソリンスタンド=県南)
- ×ここ半年は、売上げでは昨年比横ばい状態で推移していたのですが、先月はさらに一段落ち込みました。いろいろ算段はしているが、止まらない。(タクシー=東青)

● 3ヵ月後の景気の先行き判断理由

- 依然として節約志向が続いているものの、新幹線効果等による消費の押し上げが期待される。(食料品製造=東青)
- 恐山の大祭や、お盆の帰省客などで、多少潤う事の期待を込めて。大きくは期待できないが…。(ガソリンスタンド=下北)
- ETC効果はある。新幹線効果もある。しかし先行見通し立たず。(観光名所等=津軽)
- 変な天候もあり野菜の価格が下がらないのも一因。政治の不安定な面も国民が安心してお金を使えない。(一般飲食店=県南)
- 良い方向に進んでいるとは思いますが、表面に出て来る、実感できるのはまだ先だと思う。(飲料品製造=県南)
- 選挙などで政権が変わったとしてもこの不況はまだ続くと思う。(レストラン=下北)
- 国の経済指標は外需で上向きだが、地方にはそれが届かないのが実感だと。3ヵ月後も景気は変化ないと思います。(タクシー=下北)
- △減税効果で自動車販売店や大型家電販売店は持ち直しているようだが、中小小売店にとってはまだまだ厳しい。(商店街=東青)
- △政治が安定し、しっかりとした長期の対策が必要。地方も中央に影響されず、あてにせず独自の対策が必要。(衣料専門店=県南)
- ×ただでさえ買い控え傾向にあるにもかかわらず、消費税増税論がますます財布のひもを固くさせると思われます。体力の無い我々小店は商売を続けていけるのでしょうか？(一般小売店=下北)

記号の意味:◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている